近畿本部 農林水産部会 第14回講演会 要旨

日時：4月17日（土）19:30開催予定（ZoomによるWeb形式）

「新たな森林管理システム『森林経営管理制度』の運用について」

和歌山県 農林水産部 森林・林業局
林業振興課 主査 森川 陽平

1. 講師略歴

和歌山県有田市 出身

京都大学大学院農学研究科森林科学専攻 修了

平成21～23年度 木質建材メーカー（朝日ウッドテック（株）・大阪府）

平成24年度 和歌山県に入庁

・令和2年6月：森林部門・林産 登録

・令和3年2月：森林総合監理士（林業普及指導員・地域総合監理区分）登録

H24～H27：林業試験場・・・低コスト木材乾燥手法の技術開発

H28～H29：林業振興課木材産業班・・・公共建築物等の木造化促進

H30～R1：有田振興局林務課・・・森林計画、木造住宅の振興

R2：住友林業（株）資源環境事業本部・山林部で派遣研修

R3：林業振興課計画班・・・森林計画、林業普及指導

2. 派遣研修の目的

和歌山県から住友林業（株）への派遣研修としては4人目。ICT等のスマート林業の技術習得、人脈構築がミッション。個人的には、東証一部上場の林業を冠する民間企業への好奇心。

3. 森林経営管理制度の各自治体での運用状況について（説明資料参照）

4. 考察

この4～5年で、市町村対象の林業コンサルタント業務は増加している。林業行政に携わる職員数が少ない中で、市町村が主体となって持続的な森林整備・林業経営を促すための交付金*の配分が開始。森林経営管理制度で、小規模・不明瞭な山林所有者問題の解決を図り、林業経営が成立することを目指していくための制度活用が課題である。

*森林環境税（森林環境譲与税）

5. 将来展望

住友林業（株）も、国内林業経営には苦戦している現状。一方、オーストリア、ニュージーランド等の海外では儲かる林業が実現。いわゆる自動化・省力化技術の徹底、所有者不明山林の解消、林業担い手の確保等とともに、脱炭素社会の実現、水資源の確保など、木材生産以外における森林資源の公益的価値の事業化（ビジネスモデル創出）ができるか否かが課題である。